

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 7999 URL <http://www.mutoh-hd.co.jp>
 代表者 取締役社長 佐藤 敏明 TEL (03) 5740-8700
 問合せ先責任者 経営管理本部 部長 阿部 利彦
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満の端数切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	30,416	5.8	3,022	54.0	3,210	55.2	1,802	67.8
19年3月期	28,752	0.5	1,962	69.5	2,068	39.6	1,073	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	36 48	- -	9.5	10.6	9.9
19年3月期	20 83	- -	6.0	7.2	6.8

(参考) 持分投資損益 20年3月期 8百万円 19年3月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	30,964	20,084	63.1	398 37
19年3月期	29,723	18,744	62.0	364 41

(参考) 自己資本 20年3月期 19,537百万円 19年3月期 18,423百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,531	△ 459	△ 1,764	6,167
19年3月期	1,912	△ 2,743	△ 796	5,819

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	- -	- -	0 00	-	-	-
20年3月期	- -	- -	0 00	-	-	-
21年3月期(予想)	- -	- -	0 00	-	-	-

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	16,500	2.5	1,600	△25.1	1,600	△25.6	900	△21.2	18	21
通期	34,000	11.8	3,500	15.8	3,500	9.0	2,000	11.0	40	48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

[新規] 1社（社名 武藤工業株式会社）

（注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 54,818,180株 19年3月期 54,818,180株

② 期末自己株式数 20年3月期 5,774,377株 19年3月期 4,260,220株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,418	△90.6	576	711.7	593	43.4	544	68.8
19年3月期	15,100	△9.6	71	—	413	47.4	322	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	11.02	—
19年3月期	6.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	14,465	13,779	95.3	280 96
19年3月期	19,607	13,904	70.9	274 93

（参考）自己資本 20年3月期 13,779千円 19年3月期 13,904百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記載は、当社が現在入手し得る情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、アジア経済においては堅調に推移しているものの、米国のサブプライムローン問題を発端とする金融不安と急激な為替レート変動に加え、原油・原材料価格の高騰によるコスト増などの影響から、急速に景気減速感を強めています。

このような環境の中、当社グループは当連結会計年度より安定した収益構造の構築を目的として、会社分割により「持株会社」体制へ移行し、グループの経営機能と事業執行機能を明確に分離し、それぞれの機能に集中する体制といたしました。

体制強化として、事業の集中強化を目的に関連会社3社の統合・売却を実施し、加えて、主力事業である情報画像関連機器事業では、販売体制強化を目的に海外子会社の拠点新設と見直しを行ない、さらにはサービス体制強化を目的に新たにカスタマーサービスセンターを開設し、運用を開始いたしました。また、不動産の有効活用と収益改善を目的に、本社機能を東京都世田谷区から東京都品川区へ移転し、管理コストの削減とオフィスオペレーションの効率化を図るとともに、旧本社ビルは賃貸不動産として運用を開始するなど、グループ全体としての事業及び資産の効率化をはかり、攻めの経営戦略を積極的に推進いたしました。

その結果、当社グループの連結業績は総じて堅調に推移いたしました。

主力事業である大判インクジェットプリンタを中心とした情報画像関連機器事業では、グラフィック用大判インクジェットプリンタ「ValueJet(バリュージェット)」の販売が、海外市場を中心に好調に推移したことに加え、地球環境にやさしい植物由来成分の次世代インク「MUBIO INK(ミューバリオインク)」の投入など積極的に新製品を投入いたしました。

情報サービス事業では、システムインテグレーション・ソリューションサービス事業において精力的に新規顧客の開拓を行なうなど、積極的な事業展開を推進いたしました。

また、不動産の有効活用と収益改善を目的に、旧本社ビルを賃貸不動産として運用を開始したことから、不動産賃貸事業を新たな事業セグメントとして追加いたしました。

以上の結果、連結売上高は304億16百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

損益面では、増収要因に加え、グラフィック用大判インクジェットプリンタでのコストパフォーマンスを重視した製品投入の本格化により採算性が大きく改善されたことから、営業利益は30億22百万円(前年同期比54.0%増)、経常利益は32億10百万円(前年同期比55.2%増)となり、当期純利益は18億2百万円(前年同期比67.8%増)となりました。

<事業の種類別セグメントの状況>

1) 情報画像関連機器事業

大判インクジェットプリンタを中心とした情報画像関連機器事業では、グラフィック用大判インクジェットプリンタの新製品「ValueJet」を本格投入し、特に欧州・アジア市場など海外市場において好調に推移いたしました。その結果、売上高は229億31百万円(前年同期比3.3%増)となりました。また、損益面でも、売上高同様にコスト効率の良い新製品の投入と増産効果による原価率の改善が見られたことから営業利益は26億12百万円(前年同期比59.3%増)となりました。

2) 情報サービス事業

システムインテグレーション・ソリューションサービス事業では新規顧客開拓など積極的な営業展開から堅調に推移しております。また、事業の集中強化と効率化推進を目的にソフトウェア受託開発を主事業とする子会社・関連会社2社の合併を実施いたしました。

CADソフトウェア事業では、新たに投入した自社ブランド3次元CADソフト「M - D r a f S u i t e (エムドラフ スイート)」を中心に積極的に収益性の向上をはかりました。その結果、売上高は37億86百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益は29百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

3) 不動産賃貸事業ならびにその他の事業

当連結会計年度より持株会社体制へ移行したことにより、当社はグループ各社の経営管理ならびにグループ不動産の運営管理を主事業としております。また、平成19年4月の本社機能移転に伴い旧本社ビルを賃貸不動産として運用を開始したことから、新たに不動産賃貸事業を事業セグメントに追加いたしました。売上高は7億29百万円、営業利益は3億20百万円となりました。

その他の事業は「設計製図機器」、「光学式計測器」、「スポーツケア用品」、「書籍・文具店などの店舗」などの事業で構成されております。

売上高は店舗部門の減少などにより29億68百万円(前年同期比5.6%減)となりましたが、営業利益では、営業費用の圧縮等に努め1億43百万円(前年同期比47.2%減)となりました。

<所在地別セグメントの状況>

1) 日本

不動産賃貸事業の追加ならびにシステムインテグレーション・ソリューションサービス事業での新規顧客開拓など、積極的な営業展開から堅調に推移したことに加えて、情報画像関連機器事業においてアジア・オセアニアを中心に低価格帯のグラフィック用大判インクジェットプリンタの新製品が好調に推移したことにより、売上高は172億25百万円(前年同期比4.1%増)となりました。また、損益面では情報画像関連機器事業において新製品投入による増産効果等から原価率の改善が見られ、営業利益は15億20百万円(前年同期比166.2%増)となり大幅に増加いたしました。

2) ヨーロッパ

グラフィック用大判インクジェットプリンタの新製品が大きく寄与したことに加え、プリンタ用サプライ品の売上が順調に推移したことから、売上高は105億円(前年同期比11.7%増)となりました。また、損益面でも主に増収要因により営業利益は18億34百万円(前年同期比44.1%増)となりました。

3) 北アメリカ

グラフィック用大判インクジェットプリンタを中心に営業展開をしており、新製品の販売を積極的に展開した結果、ヨーロッパ同様現地通貨ベースでは堅調に推移いたしましたが、年度後半における急激な為替レート変動の影響から売上高は26億91百万円(前年同期比4.1%減少)、営業利益は1億97百万円(前年同期比383.5%の増加)となりました。

②次期の業績見通し

経済環境では米国経済におけるリセッション入りの懸念が強まっており、世界的な景気減速や、長引く原油価格の高騰による原材料価格転嫁への影響とUS\$の独歩安による影響が懸念されます。しかし、アジア経済は依然として中国を中心に拡大基調が持続するものと予想されます。

このような環境の中で、当社グループは引き続きグループ全体としての事業効率化に向けた攻めの経営戦略を推進・継続してまいります。

情報画像関連機器事業ではコストパフォーマンスに優れたグラフィック用大判インクジェットプリンタ「Value Jet」を中心に海外市場の拡大に努め、情報サービス事業ではシステムインテグレーション・ソリューションサービス事業を中心に新規顧客開拓など、更なる積極的な営業展開による拡大に努めます。また、その他の事業においても新商材の開発・投入など拡大に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高は340億円を見込み、損益面では増収による経費増と開発費の増加が見込まれ、また、為替の影響などもあり営業利益35億円、経常利益35億円、当期純利益20億円を見込みます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少5億10百万円、現金及び預金の増加3億47百万円、たな卸資産の増加16億61百万円、繰延税金資産の増加1億56百万円等により、流動資産が16億46百万円増加いたしました。また、有形固定資産の減少2億34百万円、投資有価証券の減少1億94百万円等により投資その他の資産が1億26百万円減少し、固定資産が4億5百万円減少いたしました。その結果、前連結会計年度末に比べ12億41百万円増加し、309億64百万円となりました。

負債につきましては、一年以内返済予定の長期借入金の減少82百万円、未払金の減少1億61百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加3億27百万円、未払法人税等の増加3億89百万円等により、流動負債が6億47百万円増加いたしました。また、繰延税金負債の増加1億60百万円、退職給付引当金の増加2億12百万円等があったものの、長期借入金の減少11億25百万円等により、固定負債が7億45百万円減少いたしました。その結果、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、108億80百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上18億02百万円、自己株式の取得5億58百万円等により、前連結会計年度末に比べ13億40百万円増加し、200億84百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー25億31百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー4億59百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー17億64百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、期首より1億43百万円増加しました。また、連結子会社の合併による増加2億4百万円があり、61億67百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払による支出9億56百万円、棚卸資産の増加17億37百万円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益の計上31億80百万円、売上債権の減少5億9百万円等の資金増加要因により、25億31百万円（前年同期比6億19百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

関係会社株式の売却による収入2億55百万円等の資金増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出3億60百万円、投資有価証券の取得による支出3億37百万円等の資金減少要因により、4億59百万円の支出（前年同期比22億83百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済支出12億7百万円、自己株式取得による支出5億58百万円等により、17億64百万円の支出（前年同期比9億68百万円の支出増）となりました。

<キャッシュ・フロー指標のトレンド>

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率 (%)	60.9	62.0	63.3	62.0	63.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.8	53.9	58.2	47.6	51.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	4.3	0.8	0.7	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.8	9.9	35.1	63.0	159.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実をはかり、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本方針としております。

なお、現時点におきましては不安定な景気動向ならびに経営環境を鑑み、事業基盤の充実と財務体質の強化が急務と認識しており、配当につきましては安定的な黒字体質の定着をはかった上で実施いたす所存であります。

早期の復配と継続的な配当に向け、グループ一丸となり経営戦略を展開してまいります。

また、資本政策におきましても今後の経済情勢の変化等に対応し、引き続き機動的な実施を検討してまいります。

2. 企業集団の状況

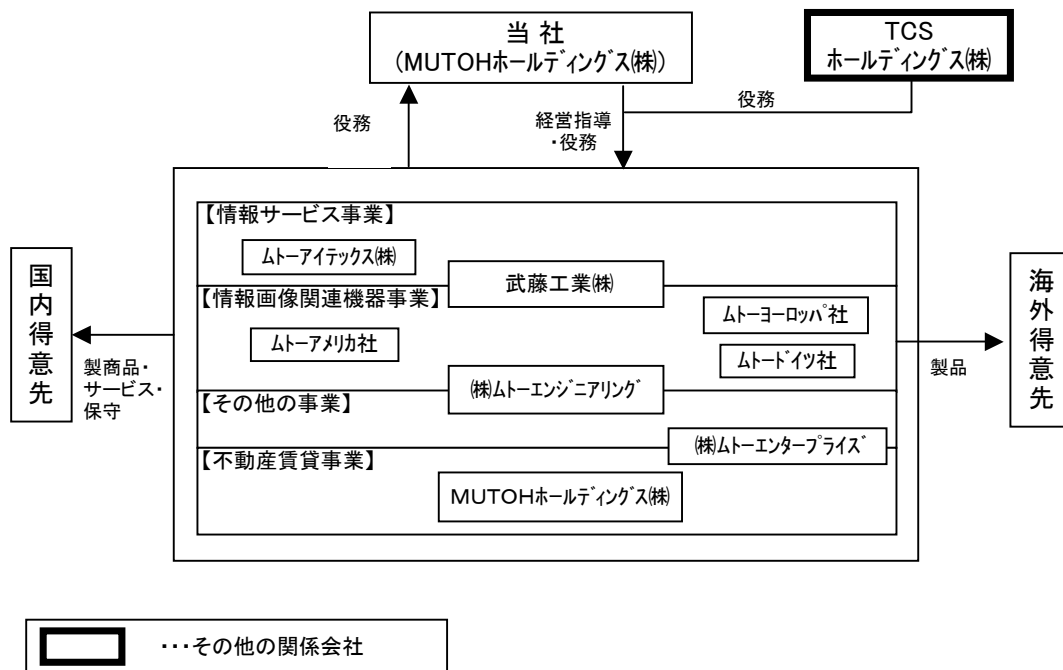
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社7社から構成され、情報画像関連機器の開発・製造・販売、情報サービス及び不動産賃貸を主な事業とし、更に設計製図機械、光学式計測器、運動補助品、書籍・文具・事務機器等の販売、飲食業等の事業展開を行っております。

また、当社は平成19年4月1日を分割期日として、事業部門（情報画像関連機器事業、情報サービス事業）を新設分割により分社化し、新たな武藤工業株式会社として承継させ、旧武藤工業株式会社を持株会社に移行し、同日付で当社は武藤工業株式会社からMUTOHホールディングス株式会社に商号を変更いたしました。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス等	主要な会社名
情報画像関連機器事業	・グラフィックアーツ用大判プリンタ ・CAD図面出力用プロッタ ・業界特化型プロッタ ・イメージスキャナ ・関連サプライ品	生産会社… 武藤工業(株)・ムトーヨーロッパ社 販売会社… 武藤工業(株)・ムトーヨーロッパ社・ムトーアメリカ社・(株)ムトーエンジニアリング ※製品保守の一部を(株)ムトーエンジニアリングにおいて行っており、また、ムトードイツ社はムトーヨーロッパ社取扱製品の販売斡旋を行っております。
情報サービス事業	・CAD及び関連ソフトウェア ・システムインテグレーション ・ソフトウェア開発	開発会社… 武藤工業(株)・ムトーアイテックス(株) 販売会社… 武藤工業(株)・ムトーアイテックス(株)
不動産賃貸事業	・不動産賃貸	販売会社… 当社・(株)ムトーエンタープライズ
その他の事業	・設計製図機械・光学式計測器 ・運動用補助品・書籍・文具 ・事務機器・飲食業・旅行業	生産会社… (株)ムトーエンジニアリング 販売会社… (株)ムトーエンタープライズ・(株)ムトーエンジニアリング

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 子会社7社については、すべて連結しております。

2. 持株会社体制への移行に伴うグループ戦略見直しのうえで当社事業との関連性を検討した結果、平成19年7月10日付で関連会社である(株)コスモの保有全株式を同社に譲渡し、同様に平成19年7月31日付で関連会社である(株)デジタルマトリックスの保有全株式を同社に譲渡いたしました。

3. 事業の集中強化と効率化推進を目的に、ソフトウェア受託開発を主事業とする当社子会社のムトーアイテックス㈱と関連会社のムトーメカトロニクス㈱は、平成20年1月1日を合併期日として、ムトーアイテックス㈱を存続会社とする吸収合併を行ないました。

(親会社等に関する事項)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
TCSホールディングス株式会社	上場会社が他の会社の関係会社である場合における当該他の親会社	34.7% (7.4%)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数です。

当社の筆頭株主であるTCSホールディングス株式会社のグループ会社とは、前述のとおり、事業展開での協業体制ならびに仕入先・販売先として密接な関係があります。当社グループでは、同社グループの技術者との共同開発等を行い、情報サービス及び情報画像関連機器の両事業において、「より優れた製品とサービス」の提供をするべく、事業基盤の充実をはかっております。

人的関係としては、役員では取締役2名と監査役3名が兼務しており、また、当社グループ内の技術部においてソフトウェア関連の技術者5名を出向者として受け入れております。なお、取引額は少額であり当社の事業に影響を与えるものではありません。

(新たに関係会社となった会社)

名称	住所	資本金(百万円)	主な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 武藤工業株式会社	東京都品川区	350	情報画像関連機器事業 情報サービス事業	100	役員の兼務4名 監査役の兼務1名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

当社は平成19年4月1日を分割期日として、事業部門(情報画像関連機器事業、情報サービス事業)を新設分割により分社化し、新たな武藤工業株式会社として承継させております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、事業基盤である大判インクジェットプリンタを主体とする情報画像関連機器事業ならびにCAD・CAMおよびシステムインテグレーション・ソリューションサービス等の情報サービス事業を中心に展開をし、成長を遂げてまいりました。

また、本年度からは資産の効率的運用を目的に、新たに不動産賃貸事業を加えるなど事業拡大に努めております。

一方で、最近の当社グループを取り巻く経営環境は特に主力事業である情報画像関連機器事業ならびに情報サービス事業において競争の激化と技術革新の大きな変革期に差し掛かっており、市場環境の変化に対応し、お客様に最適な提案と最高の価値を提供することが求められております。

当社グループは、

「常に革新する
新しい事に挑戦する
社会に貢献する」

をグループ経営の基本方針とし、

企業理念である、

「国内外の法令、社会倫理を遵守し、良識ある企業活動を心がけ、グループ事業の価値の向上とMUTOHブランドの恒久的維持・拡大、更には社会の健全な発展に努める」

を徹底し、MUTOHブランドの価値の向上・拡大に努めてまいります。

(2) 中期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

当社グループでは、持株会社体制への移行に伴い、市場変化に対応した経営意思決定の迅速化、コーポレート・ガバナンスの強化を推進し、継続的な拡大と安定的な利益確保のできる企業体質を目指しております。

特にグループ経営の根幹をなす事業執行機能において継続的な拡大と強い企業体質の実現をするために、「事業基盤の強化」を重点に基礎固めをすることが必須と考えております。

「事業基盤の強化」にあたり、当社グループの経営基盤を支える主要2事業を中心とした事業構築を目的に、「成長への投資」を実施してまいります。

①情報画像関連機器事業

大判インクジェットプリンタにおける市場環境は、市場拡大に伴い大手企業の参入も相次いでおり競争の激化と低価格化傾向の進行が顕著です。このように今後とも厳しい環境が予想される中、ユーザーニーズを反映した新製品の開発、開発期間の短縮、およびコストパフォーマンスに優れた製品の供給による企業ブランド力の強化が急務と考えております。当社グループでは、大判インクジェットプリンタを主軸に、コストパフォーマンスの高い製品の開発や新たな市場開拓など積極的な製品戦略と販売戦略を展開してまいります。

当社グループでは、引き続き次のような施策を実施してまいります。

- ・ 市場競争力の強化へ向け、顧客要求にも柔軟にすばやく対応できるノウハウの蓄積および設計品質の確立ならびに生産体制の確立を目指して開発・製造分野への投資を積極的に行ってまいります。
- ・ グループ全体としてグローバルな視点から市場環境やユーザーニーズを的確に把握し、新たな商品を市場に還元する製販一体型の事業体制の確立をするとともに、新たに設置したカスタマーサポートセンターを軸にサービス体制の強化を行ない、確固たる信頼を構築し顧客満足度の向上に努めます。
- ・ 企業ブランド力強化と継続的な拡大を目指して、積極的に未開拓地域または市場への進出を検討してまいります。

②情報サービス事業

CAD関連ビジネスで永年培ってきた図形情報処理ノウハウに基づくシステム構築力を活かし、単に設計業務市場にとどまらず、広範囲な市場をターゲットとし、システムインテグレーションやソフトウェア開発など、顧客に最適なITソリューションを提案・提供する「需要創造型事業」を展開してまいります。

当社グループでは、CAD関連事業の強化と需要創造型事業の強化へ向け次のような施策を実施してまいります。

- ・ CAD関連事業では新たに投入した2次元と3次元を融合した他に類を見ない自社ブランドCADソフト「M-Draft Suite (エムドラフスイート)」を主体に引き続き開発・販売に注力し、事業拡大に向けたパートナー会社の開拓とアライアンスを推進してまいります。
- ・ 需要創造型事業であるシステムインテグレーション・ソリューションサービス事業ではグループ内協業体制をより強化し、積極的に営業展開を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		5,819,722		6,167,549		
2. 受取手形及び売掛金	※8	6,574,696		6,063,801		
3. たな卸資産		4,612,699		6,274,172		
4. 繰延税金資産		302,042		458,763		
5. その他 貸倒引当金		761,451 △131,014		765,407 △143,162		
流動資産合計		17,939,598	60.4	19,586,531	63.3	1,646,932
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物及び構築物		4,083,198		3,962,444		
(2) 機械装置及び運搬具		380,263		346,546		
(3) 工具・器具及び備品		225,759		239,953		
(4) 土地		5,082,659		5,083,084		
(5) 建設仮勘定		94,694		-		
有形固定資産合計		9,866,574	33.2	9,632,028	31.1	△234,545
2. 無形固定資産		180,475	0.6	136,187	0.4	△44,288
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	1,015,474		821,034		
(2) 長期貸付金		777		-		
(3) 差入保証金		248,904		268,384		
(4) 繰延税金資産		455,588		508,394		
(5) その他 貸倒引当金		147,506 △131,543		84,348 △72,409		
投資その他の資産合計		1,736,709	5.8	1,609,753	5.2	△126,955
固定資産合計		11,783,759	39.6	11,377,969	36.7	△405,789
資産合計		29,723,357	100.0	30,964,500	100.0	1,241,143

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		4,034,441		4,361,572		
2. 一年以内返済予定の長期借入金	※3	82,500		—		
3. 未払金		583,199		421,351		
4. 未払法人税等		303,892		692,955		
5. 賞与引当金		163,072		197,192		
6. 製品保証引当金		566,434		577,086		
7. その他		978,512		1,108,954		
流動負債合計		6,712,054	22.6	7,359,113	23.8	647,059
II 固定負債						
1. 長期借入金	※3	1,125,000		—		
2. 繰延税金負債		446,587		607,108		
3. 退職給付引当金		2,044,971		2,257,807		
4. 役員退職給与引当金		53,779		8,757		
5. その他		596,492		647,235		
固定負債合計		4,266,830	14.3	3,520,908	11.4	△745,921
負債合計		10,978,884	36.9	10,880,022	35.1	△98,862
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		10,199,013	34.3	10,199,013	32.9	0
2. 資本剰余金		4,182,154	14.0	4,182,295	13.5	140
3. 利益剰余金		5,437,610	18.3	7,239,819	23.4	1,802,208
4. 自己株式		△1,084,881	△3.6	△1,638,653	△5.3	△553,771
株主資本合計		18,733,896	63.0	19,982,474	64.5	1,248,577
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		280,903	0.9	158,512	0.5	△122,391
2. 為替換算調整勘定		△591,133	△1.9	△603,305	△1.9	△12,172
評価・換算差額等合計		△310,229	△1.0	△444,792	△1.4	△134,563
III 少数株主持分		320,806	1.1	546,797	1.8	225,991
純資産合計		18,744,473	63.1	20,084,478	64.9	1,340,005
負債純資産合計		29,723,357	100.0	30,964,500	100.0	1,241,143

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			28,752,821	100.0		30,416,787	100.0	1,663,966
II 売上原価			19,783,974	68.8		20,108,088	66.1	324,114
売上総利益			8,968,846	31.2		10,308,698	33.9	1,339,851
III 販売費及び一般管理費	※1		7,006,523	24.4		7,286,560	24.0	280,037
営業利益	※2		1,962,323	6.8		3,022,137	9.9	1,059,814
IV 営業外収益								
1. 受取利息		96,603			138,245			
2. 受取配当金		4,869			7,604			
3. 受取家賃		182,338			—			
4. 持分法投資利益		27,678			8,980			
5. 為替差益		—			78,677			
6. その他		87,247	398,736	1.4	23,553	257,061	0.8	△141,675
V 営業外費用								
1. 支払利息		31,636			15,893			
2. 為替差損		109,369			—			
3. 賃貸資産費用		86,722			—			
4. 遊休資産費用		3,574			—			
5. 借入手数料		17,146			—			
6. 売上割引		—			11,786			
7. 本社移転費用		—			22,535			
8. 株券交換手数料		—			8,155			
9. その他		44,252	292,702	1.0	10,356	68,726	0.1	△223,975
経常利益			2,068,358	7.2		3,210,472	10.6	1,142,113
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	1,813			5,930			
2. 貸倒引当金戻入額		4,330			6,240			
3. 役員退職給与引当金戻入額		42,013			21,065			
4. 賞与引当金戻入額		24,488			—			
5. 持分変動益		14,168			—			
6. その他		—	86,815	0.3	1,166	34,402	0.1	△52,412
VII 特別損失								
1. 固定資産廃棄損	※4	44,840			38,653			
2. 投資有価証券評価損		—			18,190			
3. 関連会社株式売却損		—			3,665			
4. 減損損失		83,170			—			
5. 持株会社移行関連費用		39,250			—			
6. プラント用CADソフト事業等撤退損失		47,832			—			
7. 前期売上戻り損失		27,199			—			
8. その他		10,991	253,284	0.9	3,722	64,231	0.2	△189,053
税金等調整前当期純利益			1,901,889	6.6		3,180,643	10.5	1,278,754
法人税、住民税及び事業税		830,653			1,307,022			
法人税等調整額		△36,557	794,095	2.8	40,094	1,347,116	4.4	553,021
少数株主利益			33,834	0.1		31,319	0.1	△2,515
当期純利益			1,073,959	3.7		1,802,208	6.0	728,248

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	10,199,013	4,592,899	3,980,832	△638,072	18,134,672
連結会計年度中の変動額					
資本剰余金取崩額 (注)		△410,750	410,750		—
持分法適用除外による剰余金減少額			△27,931		△27,931
当期純利益			1,073,959		1,073,959
自己株式の取得				△446,972	△446,972
自己株式の処分		5		163	168
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△410,745	1,456,778	△446,808	599,224
平成19年3月31日 残高 (千円)	10,199,013	4,182,154	5,437,610	△1,084,881	18,733,896

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	388,515	△993,626	△605,111	—	17,529,561
連結会計年度中の変動額					
資本剰余金取崩額 (注)					—
持分法適用除外による剰余金減少額					△27,931
当期純利益					1,073,959
自己株式の取得					△446,972
自己株式の処分					168
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△107,611	402,493	294,881	320,806	615,687
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△107,611	402,493	294,881	320,806	1,214,912
平成19年3月31日 残高 (千円)	280,903	△591,133	△310,229	320,806	18,744,473

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	10,199,013	4,182,154	5,437,610	△1,084,881	18,733,896
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			1,802,208		1,802,208
自己株式の取得				△558,446	△558,446
自己株式の処分		140		883	1,024
持分法適用会社減少に伴う減少高				3,791	3,791
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	140	1,802,208	△553,771	1,248,577
平成20年3月31日 残高 (千円)	10,199,013	4,182,295	7,239,819	△1,638,653	19,982,474

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	280,903	△591,133	△310,229	320,806	18,744,473
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					1,802,208
自己株式の取得					△558,446
自己株式の処分					1,024
持分法適用会社減少に伴う減少高					3,791
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△122,391	△12,172	△134,563	225,991	91,428
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△122,391	△12,172	△134,563	225,991	1,340,005
平成20年3月31日 残高 (千円)	158,512	△603,305	△444,792	546,797	20,084,478

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,901,889	3,180,643	
減価償却費		484,216	553,772	
固定資産処分損益		44,813	32,779	
長期前払費用償却費		41,351	5,814	
減損損		83,170	—	
貸倒引当金の増加額		2,438	13,490	
賞与引当金の増加額		760	24,441	
製品保証引当金の増加額		86,667	19,431	
退職給付引当金の増加額		207,503	207,357	
役員退職給与引当金の減少額		△39,208	△45,021	
為替差損益 (△差益)		△10,418	177,687	
受取利息及び受取配当金		△101,472	△145,850	
持分法投資利益		△27,678	△8,980	
持分変動		△14,168	—	
支払利息		31,636	15,893	
投資有価証券売却益		—	△426	
投資有価証券評価損		—	18,190	
関係会社株式売却損		—	3,665	
売上債権の減少額		548,504	509,417	
たな卸資産の増減額 (△増加額)		94,790	△1,737,755	
その他の流動資産の増加額		△433,672	△2,688	
仕入債務の増減額 (△減少額)		△351,949	452,627	
その他の流動負債の増加額		56,198	50,583	
その他の固定負債の増加額		3,162	30,928	
小計		2,608,535	3,356,002	747,467
利息及び配当金の受取額		101,207	148,170	
利息の支払額		△30,358	△15,890	
法人税等の支払額		△766,917	△956,466	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,912,467	2,531,816	619,348
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△3,061,840	△360,283	
有形固定資産の売却による収入		11,696	14,034	
無形固定資産の取得による支出		△70,339	△33,096	
投資有価証券の取得による支出		△37,926	△337,251	
投資有価証券の売却による収入		67,467	2,462	
関係会社株式の売却による収入		—	255,000	
貸付金回収による収入		511	384	
長期前払費用の増加による支出		△787	△1,493	
差入保証金の差入による支出		△146,211	△34,994	
差入保証金の返還による収入		16,350	14,851	
預り保証金の預かりによる収入		476,192	26,600	
その他投資による支出		—	△5,898	
その他投資による収入		1,674	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,743,211	△459,685	2,283,526
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		1,200,000	—	
長期借入金の返済による支出		△1,549,428	△1,207,500	
自己株式の売却による収入		168	1,024	
自己株式の取得による支出		△446,972	△558,446	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△796,231	△1,764,921	△968,690
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		200,974	△164,143	△365,117
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△1,426,001	143,065	1,569,067
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,192,277	5,819,722	△1,372,554
VII 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2	53,446	204,760	151,314
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,819,722	6,167,549	347,826

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社の数 7社

会社名 ムトーアメリカ社、ムトーヨーロッパ社、ムトードイツ社、

武藤工業(株)、(株)ムトーエンタープライズ、(株)ムトーエンジニアリング、ムトーアイテックス(株)

当社は平成19年4月1日を分割期日として、事業部門（情報画像関連機器事業、情報サービス事業）を新設分割により分社化し、新たな武藤工業株式会社として承継させ、旧武藤工業株式会社を持株会社に移行し、同日付で当社は武藤工業株式会社からMUTOHホールディングス株式会社に商号を変更いたしました。

(持分法の適用に関する事項)

持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。

(株)コスモ、(株)デジタルマトリックスの2社は平成19年7月10日及び平成19年7月31日にすべての株式をそれぞれの会社へ譲渡したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

ムトーメカトロニクス(株)は、平成20年1月1日を期日として、当社子会社であるムトーアイテックス(株)と合併したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(会計処理基準に関する事項)

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

①時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によります。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によります。)

②時価のないもの

移動平均法による原価法によります。

(ロ) デリバティブ

時価法によります。

(ハ) たな卸資産

原材料、仕掛品

国内連結子会社は主として移動平均法による原価法により評価しており、在外連結子会社は先入先出法又は最終仕入原価法による低価法により評価しております。

製品、商品

国内連結子会社は主として月別総平均法による原価法により評価しており、在外連結子会社は先入先出法又は最終仕入原価法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物〈建物附属設備を除く〉については定額法によります。）を、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	4～11年
工具・器具及び備品	2～8年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(ロ) 無形固定資産

市場販売目的ソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によります。

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によります。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、特定の債権について個別に見積った貸倒見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、一部の連結子会社は、過去の実績等に基づく将来の保証見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(ホ) 役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成19年9月21日付で当社及び一部の国内連結子会社は役員退職慰労金規定を改訂し、規定改訂に伴う取崩額は特別利益に計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

当社及び国内連結子会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の支払利息
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

長期にわたる金利変動及び為替変動によるリスクを軽減し、キャッシュ・フローを安定化させることを目的としております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項)

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲)

現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限等の到来する短期投資であります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度は393千円)は、金額的重要性を勘案し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、当社グループは不動産の賃貸事業を主たる事業として営業活動を開始いたしました。これに伴い、従来、営業外損益で計上していた「受取家賃」(当連結会計年度は729,781千円)及び「賃貸資産費用」(当連結会計年度は413,397千円)はそれぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上しております。

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「売上割引」の金額は8,800千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">9,173,119 千円</div>	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">9,372,939 千円</div>
※2. 関係会社に対する株式等 投資有価証券(株式) 311,943 千円	※2. 関係会社に対する株式等 <hr/>
※3. 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産 建物及び構築物 89,189 千円 土 地 302,418 千円 <hr/> 計 391,607 千円 上記に対応する債務 一年以内返済予定の長期借入金 22,500 千円	※3. 担保提供資産及び対応債務 <hr/>
4. 保証債務 保証先 保証内容 保証残高 当社の顧客 リース契約保証 81,655 千円	4. 保証債務 保証先 保証内容 保証残高 当社の顧客 リース契約保証 45,715 千円
5. 当社の発行済株式総数は、普通株式54,818,180株 であります。	5. 当社の発行済株式総数は、普通株式54,818,180株 であります。
6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 4,242,310株であります。	6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,774,377株であります。
7. 関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 17,910株であります。	7. 関連会社が保有する自己株式の数 <hr/>
※8. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であ ったため、次の連結会計年度末日満期手形が連 結会計年度末残高に含まれております。 受 取 手 形 42,516 千円	※8. 連結会計年度末日満期手形 <hr/>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,017千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,739,754千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69,057千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">204,605千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,523,166千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,432千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,523,166千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">409千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,404千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,813千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">24,078千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,578千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">19,183千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,840千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	23,017千円	給料手当	1,739,754千円	賞与引当金繰入額	69,057千円	退職給付費用	204,605千円	研究開発費	1,523,166千円	製品保証引当金繰入額	15,432千円	機械装置及び運搬具	409千円	工具・器具及び備品	1,404千円	計	1,813千円	建物及び構築物	24,078千円	機械装置及び運搬具	1,578千円	工具・器具及び備品	19,183千円	計	44,840千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,955千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,639,922千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,296千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">179,444千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,573,606千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">110,010千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,573,606千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,185千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,198千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">547千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,930千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,112千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">152千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">16,258千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他無形固定資産</td><td style="text-align: right;">20,129千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,653千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	21,955千円	給料手当	1,639,922千円	賞与引当金繰入額	43,296千円	退職給付費用	179,444千円	研究開発費	1,573,606千円	製品保証引当金繰入額	110,010千円	工具・器具及び備品	3,185千円	機械装置及び運搬具	2,198千円	土地	547千円	計	5,930千円	建物及び構築物	2,112千円	機械装置及び運搬具	152千円	工具・器具及び備品	16,258千円	その他無形固定資産	20,129千円	計	38,653千円
貸倒引当金繰入額	23,017千円																																																								
給料手当	1,739,754千円																																																								
賞与引当金繰入額	69,057千円																																																								
退職給付費用	204,605千円																																																								
研究開発費	1,523,166千円																																																								
製品保証引当金繰入額	15,432千円																																																								
機械装置及び運搬具	409千円																																																								
工具・器具及び備品	1,404千円																																																								
計	1,813千円																																																								
建物及び構築物	24,078千円																																																								
機械装置及び運搬具	1,578千円																																																								
工具・器具及び備品	19,183千円																																																								
計	44,840千円																																																								
貸倒引当金繰入額	21,955千円																																																								
給料手当	1,639,922千円																																																								
賞与引当金繰入額	43,296千円																																																								
退職給付費用	179,444千円																																																								
研究開発費	1,573,606千円																																																								
製品保証引当金繰入額	110,010千円																																																								
工具・器具及び備品	3,185千円																																																								
機械装置及び運搬具	2,198千円																																																								
土地	547千円																																																								
計	5,930千円																																																								
建物及び構築物	2,112千円																																																								
機械装置及び運搬具	152千円																																																								
工具・器具及び備品	16,258千円																																																								
その他無形固定資産	20,129千円																																																								
計	38,653千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>東京都 世田谷区他</td> <td>器具及び備品 電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法)</p> <p>事業用資産においては管理会計上の区分(事業セグメント別)により、賃貸用資産及び遊休資産においては個別物件別によりグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>時価の下落により減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>正味売却価額により算定しております。</p> <p>なお、正味売却価額については不動産鑑定評価基準等に基づく鑑定評価額により算定しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <p>固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>53,560</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>13,099</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>13,851</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>2,659</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83,170</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	遊休資産	愛知県 名古屋市	土地、建物	東京都 世田谷区他	器具及び備品 電話加入権	種類	金額(千円)	土地	53,560	建物	13,099	器具及び備品	13,851	電話加入権	2,659	計	83,170	<p>※5. 減損損失</p> <hr/>
用途	場所	種類																			
遊休資産	愛知県 名古屋市	土地、建物																			
	東京都 世田谷区他	器具及び備品 電話加入権																			
種類	金額(千円)																				
土地	53,560																				
建物	13,099																				
器具及び備品	13,851																				
電話加入権	2,659																				
計	83,170																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,818,180	—	—	54,818,180
合計	54,818,180	—	—	54,818,180
自己株式				
普通株式(注)	2,635,156	1,625,739	675	4,260,220
合計	2,635,156	1,625,739	675	4,260,220

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,625,739株は、市場買付け及び単元未満株式の買取りによる増加であり、減少675株は単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,818,180	—	—	54,818,180
合計	54,818,180	—	—	54,818,180
自己株式				
普通株式(注)	4,260,220	1,535,424	21,267	5,774,377
合計	4,260,220	1,535,424	21,267	5,774,377

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加株は、市場買付けによる増加1,500,000株、単元未満株式の買取りによる増加35,424株であり、減少21,267株は、(株)コスモの持分法適用会社除外に伴う減少17,910株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少3,357株であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 平成19年3月31日現在		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 平成20年3月31日現在	
現金及び現金勘定	5,819,722 千円	現金及び現金勘定	6,167,549 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	— 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	— 千円
現金及び現金同等物	<u>5,819,722 千円</u>	現金及び現金同等物	<u>6,167,549 千円</u>
※2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において、連結子会社であるムトーアイ テックス株式会社(旧ムトーテクノサービス株式会社)が、 持分法適用関連会社である株式会社テクノバから吸収合併 により引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであり ます。		※2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において、連結子会社であるムトーアイ テックス株式会社、持分法適用関連会社であるムトーメ カトロニクス株式会社から吸収合併により引き継いだ資産 及び負債の内訳は次のとおりであります。	
流動資産	209,138 千円	流動資産	276,076 千円
固定資産	346,081 千円	固定資産	7,292 千円
資産合計	555,220 千円	資産合計	283,368 千円
流動負債	149,221 千円	流動負債	20,475 千円
固定負債	67,273 千円	固定負債	5,478 千円
負債合計	216,495 千円	負債合計	25,954 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>663,432</td> <td>250,396</td> <td>413,035</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>55,569</td> <td>21,877</td> <td>33,692</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31,449</td> <td>31,055</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>750,451</td> <td>303,329</td> <td>447,121</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	663,432	250,396	413,035	ソフトウェア	55,569	21,877	33,692	その他	31,449	31,055	394	合計	750,451	303,329	447,121	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>871,786</td> <td>434,053</td> <td>437,733</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>59,360</td> <td>30,397</td> <td>28,962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>931,147</td> <td>464,451</td> <td>466,695</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	871,786	434,053	437,733	ソフトウェア	59,360	30,397	28,962	合計	931,147	464,451	466,695
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具・器具及び備品	663,432	250,396	413,035																																		
ソフトウェア	55,569	21,877	33,692																																		
その他	31,449	31,055	394																																		
合計	750,451	303,329	447,121																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具・器具及び備品	871,786	434,053	437,733																																		
ソフトウェア	59,360	30,397	28,962																																		
合計	931,147	464,451	466,695																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">222,480千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>224,641千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">447,121千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	222,480千円	<u>1年超</u>	<u>224,641千円</u>	合計	447,121千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">293,583千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>173,111千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">466,695千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	293,583千円	<u>1年超</u>	<u>173,111千円</u>	合計	466,695千円																								
1年内	222,480千円																																				
<u>1年超</u>	<u>224,641千円</u>																																				
合計	447,121千円																																				
1年内	293,583千円																																				
<u>1年超</u>	<u>173,111千円</u>																																				
合計	466,695千円																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">212,617千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">212,617千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	212,617千円	減価償却費相当額	212,617千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">244,264千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">244,264千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	244,264千円	減価償却費相当額	244,264千円																												
支払リース料	212,617千円																																				
減価償却費相当額	212,617千円																																				
支払リース料	244,264千円																																				
減価償却費相当額	244,264千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。																																				
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)																																				
未経過リース料	未経過リース料																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,790千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,332千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,123千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,790千円	<u>1年超</u>	<u>5,332千円</u>	合計	11,123千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,536千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,063千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,599千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,536千円	<u>1年超</u>	<u>4,063千円</u>	合計	7,599千円																								
1年内	5,790千円																																				
<u>1年超</u>	<u>5,332千円</u>																																				
合計	11,123千円																																				
1年内	3,536千円																																				
<u>1年超</u>	<u>4,063千円</u>																																				
合計	7,599千円																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	132,788	613,312	480,523
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	132,788	613,312	480,523
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	71,324	61,782	△9,542
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	71,324	61,782	△9,542
	合計	204,113	675,094	470,981

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度及び前連結会計年度において減損処理の対象となったものはありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	28,435

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	173,523	485,033	311,510
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	173,523	485,033	311,510
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	366,251	320,705	△45,546
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	366,251	320,705	△45,546
	合計	539,774	805,738	265,964

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において減損処理の対象となったものは、1銘柄(減損額:5,050千円)となっております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	15,295

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△7,450,217	△7,487,097
(2) 年金資産 (千円)	5,873,889	4,881,752
(3) 未積立給付債務 (1) + (2) (千円)	△1,576,328	△2,605,344
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△468,642	347,537
(5) 退職給付引当金 (3) + (4) (千円)	△2,044,971	△2,257,807

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用 (千円)	443,254	364,129
(1) 勤務費用 (千円)	277,945	230,462
(2) 利息費用 (千円)	148,716	147,271
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△144,713	△146,847
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	161,305	133,242

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率 (%)	2.5%	2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)	7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

関連当事者との取引の金額が僅少であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

関連当事者との取引の金額が僅少であるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">66,370千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">47,496千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">139,025千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">832,133千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">21,888千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">76,245千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,379千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">36,630千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">786,625千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">158,635千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,747,528千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">145,710千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,089,669千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,162,933千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">926,735千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△358,823千円</td></tr> <tr><td>在外子会社減価償却費</td><td style="text-align: right;">△61,825千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△190,578千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4,464千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△615,692千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">311,043千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">302,042千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">455,588千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△446,587千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	66,370千円	貸倒引当金繰入超過額	47,496千円	たな卸資産未実現利益	139,025千円	退職給付引当金	832,133千円	役員退職給与引当金	21,888千円	投資有価証券評価損	76,245千円	ゴルフ会員権評価損	31,379千円	製品保証引当金	36,630千円	土地減損損失	786,625千円	減価償却超過額	158,635千円	繰越欠損金	1,747,528千円	その他	145,710千円	繰延税金資産小計	4,089,669千円	評価性引当額	△3,162,933千円	繰延税金資産合計	926,735千円	在外子会社留保利益	△358,823千円	在外子会社減価償却費	△61,825千円	その他有価証券評価差額金	△190,578千円	その他	△4,464千円	繰延税金負債合計	△615,692千円	繰延税金資産(負債)の純額	311,043千円	流動資産－繰延税金資産	302,042千円	固定資産－繰延税金資産	455,588千円	固定負債－繰延税金負債	△446,587千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">80,257千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">22,652千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">215,181千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">918,773千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">2,774千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">83,648千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">28,897千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">72,516千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">786,625千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">191,025千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,349,229千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">249,973千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,001,555千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,924,014千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,077,540千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△537,064千円</td></tr> <tr><td>在外子会社減価償却費</td><td style="text-align: right;">△65,842千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△108,247千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6,337千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△717,492千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">360,048千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">458,763千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">508,394千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△607,108千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	80,257千円	貸倒引当金繰入超過額	22,652千円	たな卸資産未実現利益	215,181千円	退職給付引当金	918,773千円	役員退職給与引当金	2,774千円	投資有価証券評価損	83,648千円	ゴルフ会員権評価損	28,897千円	製品保証引当金	72,516千円	土地減損損失	786,625千円	減価償却超過額	191,025千円	繰越欠損金	1,349,229千円	その他	249,973千円	繰延税金資産小計	4,001,555千円	評価性引当額	△2,924,014千円	繰延税金資産合計	1,077,540千円	在外子会社留保利益	△537,064千円	在外子会社減価償却費	△65,842千円	その他有価証券評価差額金	△108,247千円	その他	△6,337千円	繰延税金負債合計	△717,492千円	繰延税金資産(負債)の純額	360,048千円	流動資産－繰延税金資産	458,763千円	固定資産－繰延税金資産	508,394千円	固定負債－繰延税金負債	△607,108千円
賞与引当金	66,370千円																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	47,496千円																																																																																																
たな卸資産未実現利益	139,025千円																																																																																																
退職給付引当金	832,133千円																																																																																																
役員退職給与引当金	21,888千円																																																																																																
投資有価証券評価損	76,245千円																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	31,379千円																																																																																																
製品保証引当金	36,630千円																																																																																																
土地減損損失	786,625千円																																																																																																
減価償却超過額	158,635千円																																																																																																
繰越欠損金	1,747,528千円																																																																																																
その他	145,710千円																																																																																																
繰延税金資産小計	4,089,669千円																																																																																																
評価性引当額	△3,162,933千円																																																																																																
繰延税金資産合計	926,735千円																																																																																																
在外子会社留保利益	△358,823千円																																																																																																
在外子会社減価償却費	△61,825千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△190,578千円																																																																																																
その他	△4,464千円																																																																																																
繰延税金負債合計	△615,692千円																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	311,043千円																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	302,042千円																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	455,588千円																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△446,587千円																																																																																																
賞与引当金	80,257千円																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	22,652千円																																																																																																
たな卸資産未実現利益	215,181千円																																																																																																
退職給付引当金	918,773千円																																																																																																
役員退職給与引当金	2,774千円																																																																																																
投資有価証券評価損	83,648千円																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	28,897千円																																																																																																
製品保証引当金	72,516千円																																																																																																
土地減損損失	786,625千円																																																																																																
減価償却超過額	191,025千円																																																																																																
繰越欠損金	1,349,229千円																																																																																																
その他	249,973千円																																																																																																
繰延税金資産小計	4,001,555千円																																																																																																
評価性引当額	△2,924,014千円																																																																																																
繰延税金資産合計	1,077,540千円																																																																																																
在外子会社留保利益	△537,064千円																																																																																																
在外子会社減価償却費	△65,842千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△108,247千円																																																																																																
その他	△6,337千円																																																																																																
繰延税金負債合計	△717,492千円																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	360,048千円																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	458,763千円																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	508,394千円																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△607,108千円																																																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度			(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	情報画像関連 機器事業 (千円)	情報サービス 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,204,118	3,403,318	3,145,383	28,752,821	(-)	28,752,821
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,302	5,659	18,464	42,426	(42,426)	-
計	22,222,420	3,408,978	3,163,848	28,795,247	(42,426)	28,752,821
営業費用	20,582,392	3,382,494	2,890,997	26,855,885	(65,387)	26,790,497
営業利益	1,640,028	26,483	272,850	1,939,362	22,961	1,962,323
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	16,047,972	2,163,864	5,143,603	23,355,440	6,367,916	29,723,357
減価償却費	364,538	61,869	19,860	446,268	37,947	484,216
減損損失	-	-	-	-	83,170	83,170
資本的支出	206,680	47,863	2,797,268	3,051,813	97,293	3,149,106

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、プリンタ・プロッタ等のハードウェアの製造・販売を中心とした情報画像関連機器事業と、ITを活用したソリューションやシステムインテグレーション等の情報サービス事業ならびにその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品・サービス等

- (1) 情報画像関連機器事業…グラフィックアーツ用大判インクジェットプリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業務用特殊プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品
- (2) 情報サービス事業……CAD及び関連ソフトウェア・システムインテグレーション・ソフトウェア開発
- (3) その他の事業……設計製図機械・光学式計測器・運動用補助品・書籍・文具・事務機器・飲食業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,730,278千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）であります。

	当連結会計年度						(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	情報画像関連 機器事業 (千円)	情報サービス 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)	
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	22,931,858	3,786,715	729,781	2,968,432	30,416,787	(-)	30,416,787	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,598	7,430	194,370	9,630	221,030	(221,030)	-	
計	22,941,456	3,794,146	924,151	2,978,063	30,637,817	(221,030)	30,416,787	
営業費用	20,328,611	3,764,930	603,328	2,834,087	27,530,957	(136,307)	27,394,649	
営業利益	2,612,844	29,216	320,822	143,976	3,106,860	(84,722)	3,022,137	
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	18,265,106	1,852,104	7,095,227	2,389,750	29,602,189	1,362,311	30,964,500	
減価償却費	278,412	49,464	215,908	2,648	546,434	7,338	553,772	
資本的支出	181,651	26,691	172,978	6,008	387,330	26,823	414,154	

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、事業の種類・性質等の類似性を考慮して、プリンタ・プロッタ等のハードウェアの製造・販売を中心とした情報画像関連機器事業と、ITを活用したソリューションやシステムインテグレーション等の情報サービス事業、不動産賃貸事業ならびにその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品・サービス等

- (1) 情報画像関連機器事業…グラフィックアーツ用大判インクジェットプリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業務用特殊プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品
- (2) 情報サービス事業……CAD及び関連ソフトウェア・システムインテグレーション・ソフトウェア開発
- (3) 不動産賃貸事業……不動産賃貸
- (4) その他の事業……設計製図機械・光学式計測器・運動用補助品・書籍・文具・事務機器・飲食業・旅行業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,381,159千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(事業区分の追加)

当連結会計年度より、当社は旧本社ビルを賃貸不動産として運用を開始し、一部の国内連結子会社も不動産賃貸事業を主たる事業として、営業活動を開始したことから、新たに不動産賃貸事業を新設しております。

なお、当該事業は当連結会計年度から営業活動を開始しているため、前連結会計年度は開示されておられません。

b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	日 本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,542,985	9,403,471	2,806,364	28,752,821	(-)	28,752,821
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,653,364	471,529	260,860	5,385,755	(5,385,755)	-
計	21,196,350	9,875,000	3,067,225	34,138,576	(5,385,755)	28,752,821
営業費用	20,625,096	8,601,761	3,026,450	32,253,308	(5,462,810)	26,790,497
営業利益	571,253	1,273,239	40,774	1,885,268	77,055	1,962,323
II. 資 産	18,164,585	7,974,046	1,441,311	27,579,943	2,143,414	29,723,357

(注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在する国又は地域の地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) ヨーロッパ …… ベルギー・ドイツ

(2) 北アメリカ …… アメリカ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,730,278千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）であります。

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	日 本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,225,270	10,500,308	2,691,208	30,416,787	(-)	30,416,787
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,668,242	289,922	162,796	7,120,961	(7,120,961)	-
計	23,893,512	10,790,230	2,854,004	37,537,748	(7,120,961)	30,416,787
営業費用	22,373,044	8,955,573	2,656,856	33,985,474	(6,590,824)	27,394,649
営業利益	1,520,468	1,834,657	197,148	3,552,274	(530,136)	3,022,137
II. 資 産	21,790,941	8,250,563	1,352,070	31,393,575	(429,074)	30,964,500

(注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在する国又は地域の地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) ヨーロッパ …… ベルギー・ドイツ

(2) 北アメリカ …… アメリカ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,381,159千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

c. 海外売上高

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	8,993,062	2,486,853	1,916,582	1,047,024	14,443,522
II 連結売上高					28,752,821
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	31.3%	8.6%	6.7%	3.6%	50.2%

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	9,881,823	2,587,160	2,342,627	1,095,822	15,907,433
II 連結売上高					30,416,787
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	32.5%	8.5%	7.7%	3.6%	52.3%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) ヨーロッパ …………… ベルギー・ドイツ・オランダ 等
(2) 北アメリカ …………… アメリカ・カナダ
(3) ア ジ ア …………… 中国・韓国・台湾 等
(4) その他の地域 …………… オセアニア・中近東 等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	364.41円	1株当たり純資産額	398.37円
1株当たり当期純利益金額	20.83円	1株当たり当期純利益金額	36.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	1,073,959		1,802,208	
普通株式に係る当期純利益	1,073,959		1,802,208	
期中平均株式数	51,547,454		49,401,602	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,846,097		668,542		
2. 受取手形	※4	178,527		—		
3. 売掛金	※2	5,171,534		5,469		
4. 商品		15,673		—		
5. 製品		785,971		—		
6. 原材料		592,273		—		
7. 仕掛品		19,419		—		
8. 前渡金		143,466		—		
9. 前払費用		46,261		18,896		
10. 未収入金		228,849		50,843		
11. 繰延税金資産		98,307		20,192		
12. その他 貸倒引当金		439,545 △53,534		73,728 —		
流動資産合計		9,512,393	48.5	837,672	5.8	△8,674,721
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物		2,492,189		1,990,058		
(2) 構築物		22,907		5,481		
(3) 機械及び装置		26,241		69		
(4) 車両運搬具		3,165		—		
(5) 工具・器具及び備品		143,048		69,379		
(6) 土地		2,230,928		1,516,260		
(7) 建設仮勘定		94,694		—		
有形固定資産合計		5,013,175	25.6	3,581,249	24.7	△1,431,926
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		126,427		14,724		
(2) 電話加入権		12,959		9,274		
無形固定資産合計		139,387	0.7	23,998	0.2	△115,389
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		661,542		575,214		
(2) 関係会社株式		2,481,326		7,345,672		
(3) 関係会社長期貸付金		1,638,124		1,845,000		
(4) 破産・再生・更生債権等		53,245		—		
(5) 長期前払費用		8,376		2,250		
(6) 差入保証金		150,966		129,270		
(7) 繰延税金資産		—		116,009		
(8) その他 貸倒引当金		84,398 △135,797		80,500 △71,000		
投資その他の資産合計		4,942,182	25.2	10,022,917	69.3	5,080,734
固定資産合計		10,094,745	51.5	13,628,165	94.2	3,533,419
資産合計		19,607,138	100.0	14,465,837	100.0	△5,141,301

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		2,031,752		—		
2. 買掛金		812,478		11,040		
3. 未払金		508,363		64,894		
4. 未払費用		16,837		274		
5. 未払法人税等		156,059		92,597		
6. 前受金		196,261		62,692		
7. 預り金		78,268		1,491		
8. 賞与引当金		40,000		2,000		
9. 製品保証引当金		90,000		—		
10. 設備支払手形		3,905		—		
11. その他		9,947		—		
流動負債合計		3,943,874	20.1	234,990	1.6	△3,708,884
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		22,523		—		
2. 退職給付引当金		1,221,662		31,336		
3. 役員退職給与引当金		49,289		3,487		
4. 預り保証金		464,996		416,892		
固定負債合計		1,758,472	9.0	451,716	3.1	△1,306,756
負債合計		5,702,346	29.1	686,706	4.7	△5,015,640
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		10,199,013	52.0	10,199,013	70.5	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,549,753		2,549,753		
(2) その他資本剰余金		1,632,400		1,632,541		
資本剰余金合計		4,182,154	21.3	4,182,295	28.9	140
3. 利益剰余金						
繰越利益剰余金		322,504		866,912		
利益剰余金合計		322,504	1.7	866,912	6.0	544,408
4. 自己株式		△1,081,090	△5.5	△1,638,653	△11.3	△557,562
株主資本合計		13,622,581	69.5	13,609,567	94.1	△13,013
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		282,210	1.4	169,563	1.2	△112,647
評価・換算差額等合計		282,210	1.4	169,563	1.2	0
純資産合計		13,904,792	70.9	13,779,131	95.3	△125,660
負債純資産合計		19,607,138	100.0	14,465,837	100.0	△5,141,301

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
I 売上高	※1	15,100,085	100.0	1,418,590	100.0	△13,681,494	
II 売上原価		11,797,744	78.1	473,408	33.4	△11,324,336	
売上総利益		3,302,340	21.9	945,182	66.6	△2,357,158	
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3	3,231,326	21.4	368,741	26.0	△2,862,584	
営業利益		71,014	0.5	576,440	40.6	505,426	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		20,705		34,995			
2. 受取配当金		181,057		6,891			
3. 投資有価証券売却益		-		-			
4. 受取家賃		203,715		-			
5. 為替差益		38,398		7,747			
6. 業務受託手数料		32,296		-			
7. その他		48,372	524,545	2,835	52,470	3.7	△472,074
V 営業外費用							
1. 支払利息		23,867		-			
2. 賃貸資産費用		101,158		-			
3. 業務受託関連費用		30,926		-			
4. 借入手数料		17,146		-			
5. 本社移転費用		-		22,535			
6. 株券交換手数料		-		8,155			
7. その他		8,808	181,906	4,870	35,561	2.5	△146,345
経常利益		413,652	2.7	593,349	41.8	179,696	
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		2,569		4,526			
2. 役員退職給与引当金戻入額		39,978		21,065			
3. 賞与引当金戻入額		14,785		-			
4. 固定資産売却益		-		547			
5. 関係会社株式売却益		-	57,333	49,936	76,075	5.4	18,741
VII 特別損失							
1. 固定資産廃棄損失	※4	41,428		-			
2. 減損損失	※5	13,851		-			
3. 前期売上戻り損失		27,199		-			
4. 持株会社移行関連費用		39,250		-			
5. プラント用CADソフト事業等撤退損失		47,832		-			
6. 投資有価証券評価損		-		13,140			
7. その他		3,953	173,516	-	13,140	0.9	△160,376
税引前当期純利益		297,469	2.0	656,284	46.3	358,814	
法人税、住民税及び事業税		172,597		76,049			
過年度法人税、住民税及び事業税		-		18,932			
法人税等調整額		△197,632	△25,035	16,895	111,876	7.9	136,910
当期純利益		322,504	2.2	544,408	38.4	221,904	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	10,199,013	2,549,753	2,043,145	△410,750	△634,281	13,746,880
事業年度中の変動額						
その他資本剰余金取崩額 (注)			△410,750	410,750		—
当期純利益				322,504		322,504
自己株式の取得					△446,972	△446,972
自己株式の処分			5		163	168
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△410,745	733,254	△446,809	△124,300
平成19年3月31日 残高 (千円)	10,199,013	2,549,753	1,632,400	322,504	△1,081,090	13,622,581

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	385,884	14,132,765
事業年度中の変動額		
その他資本剰余金取崩額 (注)		—
当期純利益		322,504
自己株式の取得		△446,972
自己株式の処分		168
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△103,674	△103,674
事業年度中の変動額合計 (千円)	△103,674	△227,974
平成19年3月31日 残高 (千円)	282,210	13,904,792

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	10,199,013	2,549,753	1,632,400	322,504	△1,081,090	13,622,581
事業年度中の変動額						
当期純利益				544,408		544,408
自己株式の取得					△558,446	△558,446
自己株式の処分			140		883	1,024
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	140	544,408	△557,562	△13,013
平成20年3月31日 残高 (千円)	10,199,013	2,549,753	1,632,541	866,912	△1,638,653	13,609,567

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	282,210	13,904,792
事業年度中の変動額		
当期純利益		544,408
自己株式の取得		△558,446
自己株式の処分		1,024
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△112,647	△112,647
事業年度中の変動額合計 (千円)	△112,647	△125,660
平成20年3月31日 残高 (千円)	169,563	13,779,131

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によります。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によります。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によります。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によります。

2. デリバティブの評価基準

時価法によります。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によります。(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物〈建物附属設備を除く〉については定額法によります。)なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	19～50年
----	--------

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

② 無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によります。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

④ 役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 なお、平成19年9月21日付で役員退職慰労金規定を改訂し、規定改訂に伴う取崩額は特別利益に計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減し、キャッシュ・フローを安定化させることを目的としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(持株会社制への移行に伴う損益計算書における売上高及び売上原価科目の新たな表示方法)

当社は平成19年4月1日を分割期日として、事業部門（情報画像関連機器事業、情報サービス事業）を新設分割により分社化し、従来の売上高・売上原価に計上しておりました主要な各事業（情報画像関連機器事業、情報サービス事業）を新設会社へ承継させたため、当社の売上高は減収となっております。

また、持株会社体制への移行に伴い、当社の主たる事業として、グループ各社の経営管理ならびにグループ不動産の運営管理を主要な事業としたことから、従来は営業外損益として計上しておりました、不動産賃貸収入、関係会社からの配当金及び経営指導料等を主要な営業収入として、当事業年度より売上高へ計上しております。これに伴い、不動産賃貸料収入にかかる費用につきましては、売上原価に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">6,731,395 千円</div>	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">4,292,999 千円</div>
※2. 関係会社に対する資産及び負債 売 掛 金 2,397,696 千円	※2. 関係会社に対する資産及び負債 <hr/>
3. 保証債務 保証先 保証内容 保証残高 顧客 リース契約保証 81,655 千円 <u>㈱ムトーエンジニアリング 金融機関借入 3,000 千円</u> 計 84,655 千円	3. 保証債務 <hr/>
※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受 取 手 形 22,978 千円	※4. 期末日満期手形 <hr/>

(損益計算書関係)

前事業年度末 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度末 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 関係会社との取引高 売 上 高 5,489,183 千円	※1. 関係会社との取引高 売 上 高 852,363 千円 貸 付 金 利 息 34,903 千円
※2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額 給 料 手 当 613,488 千円 賞 与 引 当 金 繰 入 額 40,787 千円 退 職 給 付 費 用 145,854 千円 荷 造 運 搬 費 406,135 千円 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 9,555 千円 減 価 償 却 費 92,528 千円 支 払 手 数 料 205,604 千円 研 究 開 発 費 679,007 千円 製 品 補 修 費 180,615 千円 販 売 費 に 属 す る 費 用 約56% 一 般 管 理 費 に 属 す る 費 用 約44%	※2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額 役 員 報 酬 25,300 千円 給 料 手 当 28,661 千円 賞 与 引 当 金 繰 入 額 2,639 千円 退 職 給 付 費 用 7,826 千円 公 租 公 課 29,191 千円 賃 借 料 35,300 千円 支 払 手 数 料 150,308 千円 一 般 管 理 費 に 属 す る 費 用 100%
※3. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は679,007千円であります。	※3. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 <hr/>

前事業年度末 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度末 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>※4. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">23,648 千円</td> </tr> <tr> <td>構</td> <td>築</td> <td>物</td> <td style="text-align: right;">166 千円</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械</td> <td>及</td> <td>び</td> </tr> <tr> <td>装</td> <td>置</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,578 千円</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>具</td> <td>・</td> <td>器</td> </tr> <tr> <td>具</td> <td>及</td> <td>び</td> <td>備</td> </tr> <tr> <td>品</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,033 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">41,428 千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都世田谷区</td> <td>器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法)</p> <p>事業用資産においては管理会計上の区分(事業セグメント別)により、賃貸用資産及び遊休資産においては個別物件単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>時価の下落により減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>正味売却価額により算出しております。</p> <p>なお、正味売却価額については鑑定評価額により算定しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <p>固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 70%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,851</td> </tr> </tbody> </table>	建	物		23,648 千円	構	築	物	166 千円	機	械	及	び	装	置		1,578 千円	工	具	・	器	具	及	び	備	品			16,033 千円		計		41,428 千円	用途	場所	種類	遊休資産	東京都世田谷区	器具及び備品	種類	金額(千円)	器具及び備品	13,851	<p>※4. 固定資産廃棄損の内訳</p> <hr style="width: 100%; border: 0.5px solid black; margin: 10px 0;"/> <p>※5. 減損損失</p> <hr style="width: 100%; border: 0.5px solid black; margin: 10px 0;"/>
建	物		23,648 千円																																								
構	築	物	166 千円																																								
機	械	及	び																																								
装	置		1,578 千円																																								
工	具	・	器																																								
具	及	び	備																																								
品			16,033 千円																																								
	計		41,428 千円																																								
用途	場所	種類																																									
遊休資産	東京都世田谷区	器具及び備品																																									
種類	金額(千円)																																										
器具及び備品	13,851																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	2,617,246	1,625,739	675	4,242,310
合計	2,617,246	1,625,739	675	4,242,310

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,625,739株は、市場買付け及び単元未満株式の買取りによる増加であり、減少675株は単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	4,242,310	1,535,424	3,357	5,774,377
合計	4,242,310	1,535,424	3,357	5,774,377

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,535,424株は、市場買付けによる増加1,500,000株、単元未満株式の買取りによる増加35,424であり、減少3,357株は単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 高山 芳之 (現 ムトーアイテックス株式会社 代表取締役)

・新任監査役候補

(非常勤) 中野 浩樹 (現 株式会社アイレックス 経理部長)

(非常勤) 國峯 信成 (現 株式会社明成商会 執行役員)

中野浩樹氏及び國峯信成氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補であります。

・退任監査役候補

(非常勤) 徳納 恭紀

(非常勤) 三橋 正典

徳納恭紀氏及び三橋正典氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

③就任予定日

平成20年6月27日